

ひとよし市議会だより

2015/第84号/平成27年4月15日

発行：熊本県人吉市議会／編集：議会報編集委員会



今期4年間、議会活動に対するご理解ありがとうございました。

CONTENTS

主な 内容

- P 2 …… 定例会・臨時会報告
- P 3～5 …… 各委員会報告
- P 6～9 …… 一般質問
- P10…… 議案等の議決結果
- P11…… 意見書、議会への要望について、編集後記
- P12…… 議会報告会及び意見交換会を開催しました

市のホームページでもご覧になれます。

URL <http://www.city.hitoyoshi.lg.jp/> E-mail gikai@city.hitoyoshi.lg.jp

今期最後となる平成27年3月定例会は、2月24日から3月18日までの23日間の日程で開催しました。

平成27年度一般会計予算 144億5,895万5千円 可決

(前年度比：2億2,727万8千円の減)

歳入は、平成26年度当初予算と比較して、市民税は全体的に増収が見込まれますが、固定資産税は3年に1度の評価替えの年となっていることから減収が見込まれ、地方消費税交付金も減額が見込まれています。

歳出は、4月が改選のため骨格予算で編成が行われており、投資的経費については、継続事業、緊急を要する事業のみ計上されています。社会保障関係経費などの財源不足を補うために財政調整基金などを取り崩し対応されています。

各特別会計も次のとおり可決しました。

人吉球磨地域交通体系整備	172万4千円
人吉市国民健康保険事業	52億1,911万4千円
人吉市後期高齢者医療	4億8,971万9千円
人吉市介護保険	42億4,395万6千円
人吉市介護サービス事業	3,017万2千円
人吉市国民宿舎	21万円
人吉市工業用地造成事業	1,708万6千円
水道事業特別会計 収益的収入	5億5,580万5千円
支出	5億3,698万1千円
資本的収入	4,000万3千円
支出	2億5,928万3千円
公共下水道事業特別会計 収益的収入	11億6,795万9千円
支出	11億5,663万6千円
資本的収入	1億8,311万1千円
支出	6億4,496万3千円

(平成27年度予算から公共下水道事業特別会計は、企業会計へ移行します。)

人事案件

- ◎固定資産評価審査委員会委員に多武芳美氏を選任することについて
 - ◎公平委員会委員に中島祐一氏を選任することについて
- いずれも全会一致で同意しました。

平成27年2月12日に臨時会を開催

人吉中核工業用地調整池改築工事の工事請負契約の締結を承認しました。



総務文教委員会報告

◎委員長 豊永 貞夫 ◎副委員長 村上 恵一
◎委員 犬童 利夫・田中 哲・仲村 勝治・永山 芳宏

市役所の位置を変更する条例改正を承認

現在の所在地である「人吉市麓町16番地」から新庁舎建設予定地である保健センター側の「人吉市西間下町字永溝7番地1」へ変更する条例改正を承認しました。市庁舎建設に関する特別委員会の決定と、人吉市庁舎等移転建設審議会の答申を受け提案されたもので、正式には新庁舎が開庁する日が施行日となります。

人吉市消防団条例の定数変更を承認

機能別消防団員の増員に伴い、団員の定数等を変更するための条例改正で、今回基本団員定数を各部20名と設定し、女性消防隊、機能別団員及び防災サポーターを含め、定数「512人」から「559人」になります。

人吉鉄道ミュージアムMOZOCAステーション868条例は修正可決

提案された条例案には、ミニトレイン、レイルバイクの使用料で「1人当たり」という基準が具体的に明記されていないため、委員から一部修正案が提出され、委員会としては一部修正案を、それ以外の部

分は原案のとおり認めました。

プレミアム商品券事業に3,700万円

国の地方創生「まち・ひと・しごと」の地域活性化・地域住民生活等緊急支援として1億1,980万4千円が交付され、今後さまざまな事業が展開されま

人吉市商店街活性化事業補助金	950万円
人吉市住宅リフォーム促進事業補助金	1,000万円
プレミアム商品券事業補助金	3,700万円
ふるさと旅行券事業補助金	2,200万円など

一般会計当初予算の総務部関係に16億7,726万3千円、教育部関係に11億3,987万円を計上

主なものは、鉄道ミュージアム関連経費やマイナンバー導入に伴う個人情報取扱支援委託料、本年10月に実施される国勢調査関連経費、子ども子育て相談員、特別支援教育支援員、学力充実支援員等の報酬、人吉市花まる教室委託料、小学校教科書改訂に伴う教師用指導書及び教材購入費などであり

総務文教委員会行政視察報告

日程:平成27年1月14日(水)～16日(金)

視察先:埼玉県八潮市

目的:自治会加入促進の取り組みについて

研修内容:少子高齢化、核家族化などの影響で、町会自治会に加入される方の割合が低下している現状の中、八潮市では平成25年4月に「八潮市町会自治会への加入及び参加を進めるための条例」を制定され、参加促進を図られている。

まとめ:条例での加入促進の効果はまだ出ていない状況だった。八潮市でも本市同様に集合住宅での単身世帯への加入アプローチが課題。宅建業協会との連携は本市も取り組んではいるが、八潮市は自治会加入推進協定を締結されており、今後の検討課題である。本市としては、世帯数の減少による町内合併も今後の課題であるので、議会としても自治会加入促進を含め、引き続き調査研究が必要です。



視察先:静岡県藤枝市

目的:「教育日本一に向けた取り組みについて」「学校ネットパトロールについて」

研修内容:教育日本一については、子どもを中心に大人も学び合い、支え合うことを目指し、「笑顔あふれる教育」を教育理念とされ、市民総がかりで取り組み、他市町村のモデルとなるような「学びの環境モデルふじえだ」づくりを進めておられる。学校ネットパトロールについては、児童・生徒が被害に遭うことを未然に防止するとともに、情報モラルの向上を目指すため、平成25年5月から学校ネットパトロールを実施されている。

まとめ:市民総がかりによる教育日本一「学びの環境モデルふじえだ」を目指し、一元化した教育政策推進室を設置されていた。学校ネットパトロールは業者へ委託しての実施で、子どもを守ることが第一の目的。知り得た情報は各学校へ提供し、各学校に対応を任せておられた。各家庭での対応も重要で、今後も議会として調査研究が必要です。

厚生委員会報告

◎委員長 笹山 欣悟 ◎副委員長 高瀬 堅一
◎委員 川野 精一・三倉 美千子・森口 勝之

第6期介護保険料標準負担月額が6,112円に

平成27年度から平成29年度までにおける、第6期計画の第1号被保険者の介護保険料標準負担月額を6,112円、前期と比較して217円、3.7%増額となる条例改正を認めました。

また「地域支援事業」の見直しも行われます。介護予防給付の要支援1・2の訪問介護と通所介護が、新しい介護予防・日常生活支援総合事業に移行し、多様化が図られることとなります。なお、施行期日は平成27年4月1日となりますが、事業の円滑な実施を図るため、実施時期の猶予期間が認められることとなります。

公共下水道事業予算は企業会計へ移行

公共下水道事業は、平成27年度から地方公営企業法を適用し、官庁会計方式の特別会計から企業会計方式の特別会計予算となります。

事業規模が、市の財政に占める割合が極めて大きいことから、より一層の経営の健全性と経営基盤の強化を図るとともに、経営状況の的確な把握を行い、市民の皆さんに説明していくことが重要となっ

てきています。

ふるさと納税に返礼品贈呈

平成27年度から、ふるさと納税に返礼品の贈呈を検討しており、ポータルサイト開設と返礼品配送を一括して行う委託料等の予算を認めました。返礼品の贈呈は寄附金の下限を定め、年度内1回限りとします。なお、年間の寄附ポイントを累計して返礼品を贈呈する方法は、今後の検討課題となっています。

人吉球磨成年後見センターを設立

平成27年度から、人吉球磨成年後見センターが人吉市社会福祉協議会に設立されます。人吉球磨の市町村が、個別に人吉市社会福祉協議会と委託契約を締結して人吉球磨地域の住民が利用できます。予算は一般会計と介護保険特別会計に委託料が計上され、全会一致で認めました。成年後見センターの業務内容は、後見業務、後見制度の普及・啓発、市民後見人の育成を図ることなどです。



経済建設委員会報告

◎委員長 井上 光浩 ◎副委員長 大塚 則男
◎委員 宮崎 保・村口 隆・平田 清吉・西 信八郎

工事請負契約の内容変更を承認

本年2月の臨時議会において議決した、人吉中核工業用地調整池改築工事請負契約の内容について、平成27年度の新労務単価が本年2月1日から適用されることになり、契約内容の一部が変更されました。内容は、当初の金額を2,424,135円増額し、変更後の金額を218,964,135円とするものです。

国の経済対策に伴う補正予算に対応した事業予算を追加

平成26年度補正予算において、国の経済対策に伴う補正予算に対応した事業として次の予算が追加されました。予算額には全額、県からの補助金が充当されます。

- ・経営体育成交付金（担い手の農業用機械等の導入支援トラクター2台分） 312万6千円
- ・青年就農給付金事業交付金（10人分） 825万円

また、平成27年度への繰越事業は土木費が13件、災害復旧費が1件となっており、委員から、年度内の完了に努めてほしいとの要望がっております。

経済部、建設部関係の当初予算を承認

農林水産業費、商工費、土木費の主なもの

- ・農業委員会委員報酬20人分 808万円

- ・鳥獣被害対策実施隊隊員報酬70人 126万6千円
- ・人吉市商店街活性化事業補助金を含む商工業振興費補助金7件 2,547万1千円
- ・人吉球磨スマートインターチェンジ整備事業関連を含む道路新設改良関連経費 4,378万2千円
- ・村山公園施設改築工事 2,950万円

工業用地造成事業特別会計当初予算を承認

歳出の主なものは、人吉中核工業用地造成の本体工事、排水施設整備工事など計5本の工事請負費2億9,560万円、水道管敷設工事負担金1,420万円などです。（なお審査終了後、国の地域再生戦略交付金が決定し、議会最終日に追加議案が提出され、26年度補正予算として一部予算の組み替えが可決されました。）



老朽化のため改築が行われる村山公園園路

市庁舎建設に関する特別委員会報告

◎委員長 村上 恵一 ◎副委員長 西 信八郎

◎委員 高瀬 堅一・井上 光浩・笹山 欣悟・仲村 勝治・三倉 美千子・永山 芳宏

新市庁舎のあるべき姿を具現化

今回、第16回となる特別委員会を去る2月25日に開催いたしました。審議事項は「基本構想案と審議会から提出された答申書案」、その後行われた「市民意見募集」の実施結果であります。

基本構想案の第1章は「市庁舎の現状と課題」、「新市庁舎建設の必要性」、第2章が市民アンケートを踏まえた新市庁舎の目指す「基本理念」と「基本方針」、第3章では市民アンケートを踏まえた新市庁舎に「導入する機能」の検討、第4章で新市庁舎の規模の検討、第5章で移転建設計画の検討という構成になっております。

「新市庁舎の規模」としては、将来の人口と職員数を想定し、総務省の算定基準などから導き出された必要な全体規模は、おおむね9,750㎡ということになります。

また「敷地の利用計画」では、6つの整備パターンが想定されていますが、それぞれメリット・デメリットを考慮した中で、本庁舎と別館、水道局、そして保健センターを1つにまとめた総合庁舎方式で保健

センター側に建設する案が最も利点が多いとしております。

本委員会は、平成24年9月の設置からさまざまな研究を行ってまいりました。そして、昨年3月定例会では移転候補地を「市役所別館地一帯」に決定し、その後、基本構想策定という道のりで会議を重ねてきました。

委員からは多くの質問と意見がありましたが、本委員会としては提示された基本構想案と答申書案並びに建設パターンにつきましては、全会一致で支持するというにしました。

新市庁舎建設は、本市にとって半世紀に一度の一大事業であります。今後は基本設計、実施設計と進み、想定スケジュールによれば平成31年度着工、32年度完成を目指すスケジュールになると思いますが、人吉市議会としては、本事業に対して、単なるチェック機関としてだけでなく、住民の意見を反映する意思決定機関として最大限に機能することが私たちに課せられた責務だと感じております。

治水・防災に関する特別委員会報告

◎委員長 田中 哲 ◎副委員長 犬童 利夫

◎委員 宮崎 保・村口 隆・大塚 則男・平田 清吉・豊永 貞夫・川野 精一・森口 勝之

さらなる取組強化を執行部に要望する

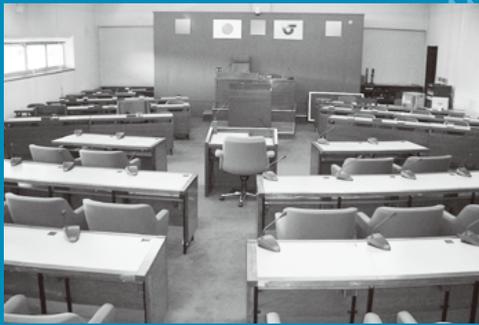
第14回本特別委員会を2月25日に開催し、①ダムによらない治水を検討する場について、②活動のまとめの2項目について審議しております。

まず①については、第11回、第12回の検討する場が平成26年12月19日、平成27年2月3日にそれぞれ開催されており、その中で協議された「議会説明・住民説明会の概要」、「ソフト対策の充実に向けた取り組みについて」及び「検討する場で積み上げた対策について」の概要説明を受けました。また、蒲島熊本県知事の検討する場の終了提案を受けての関係市町村長のダムによらない治水を検討する場共通認識と、平成27年1月に蒲島熊本県知事宛てに提出されました関係12市町村長の「球磨川治水並びに水源地域の振興対策についての要望」についても説明を受けました。

②については、本特別委員会も今回で最後となりますので、これまでの取り組みを再度確認し、意見を集約いたしました。また、執行部に対し次の項目について要望するとともに、関係機関に働きかけていただくように求めました。

- 1 ダムによらない治水を検討する場での共通認識で示された、新たな枠組みでの(仮称)球磨川治水対策協議会を早急に開催すること。
- 2 球磨川の人吉地区について、「直ちに実施する対策」及び「追加して実施する対策(案)」をできることから可能な限り早急に実施すること。
- 3 御溝川改修について、引き続き努力していただくこと。土砂災害危険箇所の防止施設の整備を急ぐこと。広域的災害の防災対策として防災倉庫、備蓄倉庫の整備を進めること。
- 4 防災無線の更なる整備と、避難勧告等は空振りを恐れず出すこと。市民の防災意識の向上のため啓発に努めること。





一般質問

3月定例会では、14人の議員が登壇し、市長の施政方針、教育関連、防災・防犯関連、福祉関連、農業・観光関連など、幅広く活発な議論が行われました。
その要旨を各議員が報告します。

二中の通学路に 防犯カメラと歩道の設置



仲村 勝治

問 下城本方面からの通学路は、生徒の登校と生徒を送る車両が短時間に集中する道路で、交通事故の危険性がある。歩道の設置が必要ではないか。

答 応急的な対策として、区画線やグリーンライン等の整備及び視線誘導標の設置を検討し、歩道の設置は教育委員会等関係機関と協議し、検討する。

問 人口減少は、防災、防犯上の危険がふえる。防犯カメラは減少した人の視線を補完する。防犯カメラは、自治体で設置する動きが広がっている。設置する考えはないか。

答 防犯カメラの設置については、さまざまな意見があり、多面的、多角的にとらえ、慎重に取り組み必要があると考えている。

市庁舎建設に対する 寄附・生活保護



三倉 美千子

問 市庁舎建設費に対する寄附について、どのような寄附方法があるか。

答 特定の寄附目的のある寄附金は、目的の内容により「総務費寄附金」や「民生費寄附金」「教育費寄附金」などとして受け入れて備品の購入・基金の積み立て、あるいは事業費の一部として活用している。市庁舎建設のための寄附は「総務管理費寄附金」あるいは「古都人吉応援団寄附金」への寄附となると思う。なお、寄附金は市の歳入に受け入れ後、予算に計上し議会の承認を得て、庁舎建設事業のため「人吉市庁舎建設等基金」へ積み立てることになる。

※その他、生活保護についても質問しました。

川辺川利水事業、 不登校問題



田中 哲

問 川辺川利水事業について、農水省が発表した事業収束とは。今後水の確保はどうなるのか。

答 今後かんがい事業は廃止。農地造成と区画整理は計画変更。対象農家への説明を行い同意取得後事業の収束となる。同意取得期間は百日を予定。上原田地区には3本の井戸を予定し安くて安定した水を前提に既設導水路案で算定した負担額に近くなるよう国・県に補助を依頼する。

問 川崎市で殺害された中学生も不登校だったと聞くが、痛ましい事件を防ぐための対応は。

答 マニュアルを作成し、対策委員会を設置している。個々の事例に対し、対策等を検討している。今後児童、保護者が安心して相談できるように再点検する。

教育委員会制度改革 について



笹山 欣悟

問 教育委員会制度改革によって首長のかかわりが強くなると思われるがどう考えるか。

答 今回の制度改革は、新たなステージの始まりであり、首長のかかわりが強くなったという点とより、首長の最終責任が明確になり、さらに高まったと認識している。政治が教育に介入するということではなく、政治も教育に向かい合わなければならぬ時期にきたと考える。教育の持つ中立性は今後も堅持し、個人のイデオロギーや思想信条によって左右されることは絶対に避けなければならぬ。総合教育会議の設置、運用を含め今回の教育委員会制度改革を良い意味で教育行政のターニングポイントにしなければならぬ。

選挙における市民の 選挙権の行使



平田 清吉

問 投票所の設置基準並びに設置場所の選定方法は。

答 投票所の設置場所については、公職選挙法により「市役所又は選挙管理委員会の指定した場所に設ける。」、「一投票区につき二以上の投票所を設けてはならない。」とされている。

問 投票所が現在の25カ所になったのは、いつからか。

答 以前は段塔町に1カ所あったが、昭和54年2月執行の第9回熊本県知事選挙からである。

問 現在の本市の住民基本台帳人口総数と選挙人名簿登録者数は。

答 外国人登録者を除き、平成27年2月末日の人口は3万4,177人、選挙人名簿の登録者数は、平成27年3月2日現在で2万8,199人である。

文学的資源の発掘と アピール



村上 恵一

問 与謝野晶子や種田山頭火などの歌碑や記念碑が市内に多く建立されている。またその他にも多くの文人たちがこの地を訪れている。それを後押しするためには作った句や歌など足跡を提供する拠点が必要ではないか。そして、歩いて楽しめるコースメニューを提供すれば大きな観光資源になる。実現に向けて横断的なプロジェクトチームを立ち上げてはどうか。

答 まちづくりと歌碑や記念碑めぐり、蔵めぐりなどを有機的につなげていく必要がある。新たな組織を立ち上げ、どうしても有機的につなげていくのか考えてみたい。文学的資源も見直し、官民一体となって発掘と情報発信を行っていききたい。

公共交通の空白は



宮崎 保

問 豆バス及び乗合タクシーの運行路線はどのようになっているのか。

答 豆バスは、中神町段経由涼水戸温泉前線、瓦屋町馬草野經由尾曲線、西瀬田地前經由小柿公民館前線、浪床町公民館前經由人吉産交線の4路線。乗合タクシーは鹿目線、西間經由田野線、東間經由田野線、下田代線、山江線となっている。

問 公共交通の空白地帯と解消は。

答 平成15年3月策定された人吉球磨公共交通再編整備計画では、原田ルートと永野ルートだった。平成23年10月に原田ルートは解消したが、永野ルートだけが解消していない。今後は人吉球磨地域公共交通活性化協議会にて市内の公共交通全体の見直しを行い、解消に努めたい。





人吉温泉のイメージアップについて



大塚 則男

問 観光客へ、人吉市に対する感想など、アンケートを実施したことはあるのか。

答 観光キャンペーンや広告などさまざまなプレゼント企画を実施しており、その際、必ず御意見、御感想をお尋ねしアンケートを実施している。

問 本市の玄関口に、人吉温泉イメージアップのため足湯を設けるべきと考えるが、この提案をどのように受けとめるか。

答 湧出量や温泉温度の地域特性等の影響や条件がクリアできれば、イメージアップを図る一つの手法と考える。

問 人吉駅、くま川下り、鍛冶屋町等に足湯設置ができないか。

答 民間施設への影響や掘削等の課題を解決する必要がある。

給食アレルギー対応食について



豊永 貞夫

問 平成27年度から始まる学校給食でのアレルギー対応食のスケジュールと、対象児童生徒の調査方法についての考えは。

答 「人吉市学校給食食物アレルギー対応委員会」を4月に設置し、2学期からの本格実施に向け協議していく。対象児童生徒の保護者との面談と、医師の診断書の提出を考えている。

問 学校での対応食配膳方法とチェック体制は。

答 個人名を明記した個別の保温食缶を、担任等を通して本人に確実に届くようにする。児童生徒個別の食物アレルギー対応カード等を活用し、誤食がないように万全の体制で対応していく。



町内会への加入促進と再編成について



西 信八郎

問 町内会への加入率が下がっているが、促進策をどう考えるか。

答 市民課窓口で転入手続きの来庁者、都市計画課で建築確認の業者を通じて施主に加入願いのチラシを渡している。また、宅地建物取引業協会人吉支部の協力で借家契約時に勧めてもらっている。町内会は自主組織であり強制できないため、他市町村の事例を参考にし、市としてできる限りの協力をしていく。

問 防災面から見ても町内会の再編と連携支援が必要と思うが、どう考えるのか。

答 市、町内会を含めて皆さんと一緒に考えて研究したい。

※その他に、学校規模のあり方、アイガモ農法におけるアイガモの活用について質問した。

鉄道ミュージアムの進捗状況について



村口 隆

問 鉄道ミュージアム内にオープンが予定されているカフェ（喫茶店）の進捗状況は。

答 昨年12月18日に出店募集説明会を開催し、個人・企業を含め5者の参加があったが、出店希望の申し出はなかった。理由は、調理スペース、使用機器に制限があり、提供できるものに限られ客単価が上がらないこと。営業時間が午前10時から午後9時までとお願ひしたことで、少人数で回すには時間が長すぎるなど、総合して判断した場合、収益が見込めないなどの意見をいただいた。現在、意見等を参考にさまざまな運用形態も想定しながら、出店業者の選定に向けて協議が続いているところである。

防災について



犬童 利夫

問 地理空間情報技術を活用した防災訓練について、住民の反応及び効果と今後の方向性は。

答 システムの操作など使い慣れるのに時間がかかる。各家庭で災害状況など、見ることができインターネットテレビを普及させてほしい。災害に対応するシステムが開発されたことが最大の効果である。検討課題もあり地理空間情報技術の教育や使用訓練が必要になってくる。

問 土砂災害防止法の改正について、警戒区域の指定と公表は。

答 土砂災害警戒区域の基礎調査で指定された箇所は、区域が確認できる図面などが公表され、また住民への説明会を行う。災害時に情報伝達が必要な世帯など戸別受信機の整備を検討する。

人口減少に対する今後の方針は



井上 光浩

問 今後人吉市において人口減少が及ぼす影響分析を含め、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく地方総合戦略を策定する必要があると考えるが、どのような方針で臨むのか。

答 安定的な雇用の確保が課題であり、特に若年層の雇用減少が生産年齢人口減少の大きな要因の一つ。企業誘致や起業促進による、持続可能な雇用の場の確保への取り組みが必要不可欠であり、「復活可能都市」を目指すための羅針盤となる、総合戦略の策定を推進していく。

問 中山間地等への生活サービスの中で、交通・運輸システムの維持、改善が必要ではないか。

答 利便性、公平性、経費のバランスのとれたものにしていく。

人口減対策・交通安全対策について



森口 勝之

問 人吉球磨地域が日本遺産認定を受ける条件として、「歴史文化基本構想」の策定が必要であるが、その業務進捗状況は。

答 本年2月中旬に完了し、定例教育委員会及び行政経営会議に報告、承認をいただいている。

問 東京国立博物館における「人吉球磨の仏像展」開催を目指し、今秋の熊本県立美術館で展覧される「人吉球磨の歴史と美」への招待状を国立博物館の館長に送り、積極PRすべきである。

答 館長への御招待やその他の要請活動を一步一步進めていく。

問 交通事故を未然に防ぐという観点から、運転者が夜間に気づきにくい横断歩道に照明装置などの対策を講じるべきでは。

答 安全確保のため検討する。

議会を傍聴しませんか

市議会では、皆さんに会議を傍聴していただくために議場に傍聴席（36名分）を設けています。

市議会定例会は、毎年3月・6月・9月・12月に開かれ、一般質問は各定例会ごとに3日間の予定で行われます。

どなたでも傍聴できますので、お気軽においでください。また、ご自宅のパソコン等からインターネットでのライブ中継や録画中継も見ることが出来ます。

日程など詳しくは、市議会事務局 ☎21111 内線3312・3313 へお問い合わせください。

お知らせ

▼松岡隼人議員が、二月九日付で議員を辞職されました。

▼松岡議員の辞職に伴い、市庁舎建設に関する特別委員会の副委員長に西信八郎議員を選任、人吉球磨広域行政組合議会議員に大塚則男議員が選出されました。



……平成27年3月定例会の議案等の議決結果……

番 号	件 名	議決結果
議第2号	平成26年度人吉市一般会計補正予算(第8号)	原案可決
議第3号	平成26年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算(第5号)	原案可決
議第4号	平成26年度人吉市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議第5号	平成26年度人吉市介護保険特別会計補正予算(第5号)	原案可決
議第6号	平成26年度人吉市介護サービス事業特別会計補正予算(第5号)	原案可決
議第7号	平成26年度人吉市水道事業特別会計補正予算(第4号)	原案可決
議第8号	平成26年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算(第5号)	原案可決
議第9号	平成27年度人吉市一般会計予算	原案可決
議第10号	平成27年度人吉市球磨地域交通体系整備特別会計予算	原案可決
議第11号	平成27年度人吉市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決
議第12号	平成27年度人吉市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
議第13号	平成27年度人吉市介護保険特別会計予算	原案可決
議第14号	平成27年度人吉市介護サービス事業特別会計予算	原案可決
議第15号	平成27年度人吉市水道事業特別会計予算	原案可決
議第16号	平成27年度人吉市公共下水道事業特別会計予算	原案可決
議第17号	平成27年度人吉市国民宿舎特別会計予算	原案可決
議第18号	平成27年度人吉市工業用地造成事業特別会計予算	原案可決
議第19号	人吉市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第20号	人吉市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第21号	人吉市土地開発基金条例を廃止する条例の制定について	原案可決
議第22号	人吉鉄道ミュージアムMOZOCAステーション868条例の制定について	修正可決
議第23号	人吉市消防団条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第24号	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	原案可決
議第25号	人吉市教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例の制定について	原案可決
議第26号	人吉市学校林条例を廃止する条例の制定について	原案可決
議第27号	人吉市教育支援委員会設置条例の制定について	原案可決
議第28号	人吉市学校給食食物アレルギー対応委員会設置条例の制定について	原案可決
議第29号	人吉市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第30号	人吉市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の制定について	原案可決
議第31号	人吉市における地域包括支援センターの職員及び運営に関する基準を定める条例の制定について	原案可決
議第32号	人吉市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第33号	人吉市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第34号	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	選任同意
議第35号	公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	選任同意
議第36号	平成26年度人吉市一般会計補正予算(第9号)	原案可決
議第37号	市役所の位置に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第38号	工事請負契約の締結についての議決内容の一部変更について	原案可決
議第39号	平成26年度人吉市工業用地造成事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
議第40号	平成27年度人吉市工業用地造成事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
発議第4号	人吉市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
発議第5号	人吉市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	原案可決
意見第8号	手話言語法(仮称)制定を求める意見書	原案可決

3月定例会で次の意見書を採択し、国や関係機関へ提出

「手話言語法（仮称）」制定を求める意見書

手話とは、日本語を音声ではなく、手や指、体などの動きや顔の表情で伝える独自の語彙や文法体系を持つ言語である。手話を使う人たちにとって、聞こえる人たちの音声言語と同様に、情報獲得とコミュニケーションの手段として大切に守られ、時には新たな手話も培ってきた。しかしながら、ろう学校では手話を使うことが制限され、社会では手話を使うことで差別されてきた長い歴史があった。

平成18年12月に採択された国連の障害者権利条約には、「手話は言語」であることが明記されている。障害者権利条約の批准に向けて国は国内法の整備を進め、平成23年8月に一部改正された障害者基本法第3条第3号では、「全て障害者は、可能な限り、言語(手話を含む。)その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保される。」と定められた。

また、同法第22条では、国・地方公共団体に対して情報の利用におけるバリアフリー化等を義務づけており、国として、手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、聞こえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、さらには手話を言語として普及、研究することのできる環境の整備に向けた法整備を実現することが必要である。

よって、国におかれては、上記内容を踏まえた「手話言語法(仮称)」を制定されるよう強く要望する。

議会への要望に対する回答を市ホームページで公開しています

要望書について

平成26年12月12日付けで、人吉市町内会長囑託員連合会及び人吉市衛生員連合会から人吉市議会に対し、下記の5項目について要望書が提出されました。

【要望事項】

- 1 議員報酬を見直し、市民の納得と理解を求めること。
- 2 政務活動費を廃止すること。
- 3 委員会活動や視察研修の目的、内容等の情報を公開すること。
- 4 市民に開かれた議会運営を考慮すること。
- 5 議会日よりや議会報告等は、公費を使用しないこと。



回答書について

人吉市議会では、議会制度研究会において全議員による協議を行ってまいりました。その結果、ご要望いただきました各項目は関連性の強いものがあり、また統一地方選挙直前という時期的なことも勘案しつつ、人吉市議会として、個別、具体的な結論を出すには至りませんでした。

よって、それぞれの項目につき全議員から聴取した意見をすべて開示させていただくことにより、ご要望に対する回答とさせていただきます。

なお、回答書は平成27年3月16日、永山議長から町内会長囑託員連合会長及び衛生員連合会長へ手渡しされ、同月20日に行われた町内会長囑託員連合会理事会においても永山議長から回答書の報告が行われました。

回答書の内容は紙面の都合上割愛させていただきますが、市のホームページで公開していますのでダウンロードしてご覧ください。

編集後記

山々の木々が新しい芽を出し始め、吹く風が心地よい気持ちにさせてくれる季節になりました。市民の皆様には、ご健勝にてお過ごしのことと思います。

今期最後の定例会も、全議案全て可決し終えることができました。

議会日より、読みやすくわかりやすい紙面づくりにと、委員一同努力してきましたが、いかがだったでしょうか。

今後も、議会に對しましてさまざまなご意見をいただき、未来のまちづくりのため、議会改革に取り組んでいかなければと思っております。今期最後の議会だよりになります。ご愛読に感謝申し上げます。

(文責：永山芳宏)



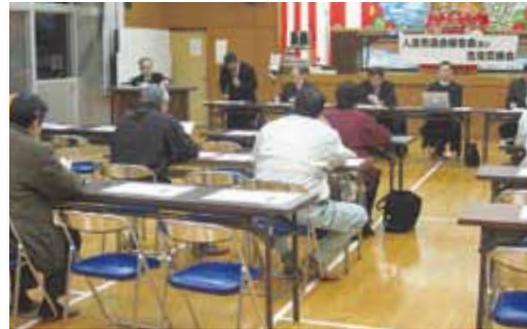
平成26年度 議会報告会及び意見交換会を開催しました

開催日：平成27年1月30日（金）午後7時 開催場所：西瀬コミセン、中原コミセン

▶西瀬コミセン



▶中原コミセン



人吉市議会では、市民の皆様に対し議会情報を提供するための一環として、全議員18名が日頃の議会活動の状況を報告するため、今回5回目となる「議会報告会及び意見交換会」を、2会場2班に分かれて開催しました。時折り雪が舞う寒い中でしたが、両会場で23名の市民の方々に参加していただき、さまざまなご意見、ご要望をいただきました。市議会としまして、今後の議会活動の参考とさせていただきますので、今後ともよろしくお願いたします。

「会場でいただいた主なご意見やご要望」（アンケート含む）

市政について

- 健康寿命を延ばすために市は何をするのか。三十三観音ウォーキングなど、お金をかけずにできることをやってほしい。
- 保育園近くの道路が狭く車の離合も難しい。事故が起きる前に早急に対処してほしい。
- 瓦屋公園のトイレ改修を早急にしてほしい。
- ここ10年でかなりの子どもの数が減っている。子どもをふやす対策を。
- 人吉市は水道料と保険料が高いがどう考えているか。

議会について

- 議員の政策提言が市政に活かされたことは何件ぐらいあるのか。
- 議員報酬の額は適当と思ってるか。人吉市の人口に対し議員18人は多すぎる。
- 議会傍聴が少なすぎるので、傍聴者がふえるような策はないのか。魅力ある議会運営を望む。
- 議会に興味がない、無関心で終わらせないでほしい。市民が何を求めているのかをよく考え、フォーマル的な政治ではなく、もっと発想の工夫を願う。
- 学童保育に関して、現場と関係者と議員が意見交換する場をつくらしてほしい。

議会報告会について

- 告知が遅い。町内会の回覧板を利用するなど、告知をできるだけ早くしてほしい。
- 年1回の2カ所開催では少ない。市内コミセン数の6カ所開催を要望する。
- 高齢者がふえている実情を考え、暖かい時期に開催してほしい。
- 生で聞くことでより理解ができる。今後も続けてほしい。
- 参加者が少ない。事前に報告内容を周知すれば興味を持たれるのではないか。
- 人が集まる工夫をしてほしい。周知方法も再考を。
- よく頑張っておられる。質問者（市民）も熱心でよかった。
- 今回の報告は12月議会だけの報告であったと思う。参加者は初めての方が多数であり、少なくともここ1年間の重点事項があったら報告してほしい。
- 行政視察報告も時間をとって説明してもいいと思う。
- ごみ減量について報告してほしい。

※ほかに、人吉中核工業用地、市庁舎建設、鉄道ミュージアム、定住自立圏構想などについても質問がありました。いただいたご意見、ご要望は、今後調査を進め、検討していきたいと考えています。

※議会報告会及び意見交換会は、議員で企画・運営等を行い、開催に要する経費は議員が負担しています。

次の定例会は
6月の予定です

【議会報編集委員会】

委員長/永山 芳宏 副委員長/森口 勝之
委員/村口 隆・平田 清吉・村上 恵一・田中 哲・三倉 美千子